

平成28年度 総務部長の目標宣言 達成状況報告

総務部長 安藤 隆幸

| NO. | 取組名<br>(担当課名)          | 取組内容   | 達成目標   | 取組結果<br>今後の取組の方向性   | 目標達成状況                          |
|-----|------------------------|--|--|---|---------------------------------|
| 1   | 計画的な定員管理の推進<br>(総務課)   | ・第5次総合計画の具現化と職員数の適正化による人件費の削減を目指し、定員管理計画(平成25年度～平成29年度)に基づく適正な定員管理に努めます。   | [目標値]<br>・平成29年4月1日の職員数<br>663人                    | ・定員管理計画に基づき計画的な管理を進めるとともに、組織改編に伴う定員数の見直しを進め、職員数及び各課の業務量等に応じた職員配置の適正化を図りました。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・平成29年度以降の社会情勢等の変化を踏まえ、新たな定員管理計画の策定を進めます。           | [実績値]<br>・平成29年4月1日の職員数<br>664人 |
| 2   | 効率的な行政執行体制の構築<br>(総務課) | ・第5次総合計画の具現化のため、効率的・効果的な執行体制を整えます。また、部課の再編、統合を進め、機能的な組織づくりを目指します。  | [目標値]<br>・簡素で効率的な組織づくりを目指します。                      | ・市民ニーズの多様化、社会環境の変化、制度の見直しなどによる業務量の変化に、適正かつ迅速に対応するため、平成29年4月1日からの組織改編を実施しました。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・引き続き、市民に信頼される効率的・効果的な組織づくりを進めます。                  | ・目標どおり達成しました。                   |
| 3   | 人事評価制度の継続的運用<br>(職員課)  | ・人材育成型人事評価制度を継続実施します。<br>・実績評価結果の勤勉手当への反映対象を拡大します。<br>(H27年度は部長職を実施)   | [目標値]<br>・7級、6級職の勤勉手当へ反映します。<br>・5級職以下の実績評価を試行します。 | ・平成28年6月及び12月の勤勉手当に7級、6級職の実績評価結果を反映しました。<br>・平成28年10月から5級職以下の職員に実績評価の試行を実施しました。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・実績評価結果を勤勉手当に反映する仕組みを5級職以下及び行(2)の職員に拡大していきます。   | ・目標どおり達成しました。                   |
| 4   | 職員研修の充実<br>(職員課)       | ・職員研修計画に基づき「階層別研修」「課題別・職能別研修」「派遣研修」等を継続実施します。<br>・人事評価制度との連動により各職場における職場内研修(OJT)がより活発に行われ、職員一人ひとりの能力にあった人材育成が行える職場環境を整えます。 | [目標値]<br>・研修受講後の「満足度」<br>86点以上                     | ・「階層別研修」「課題別・職能別研修」「派遣研修」等を実施しました。<br>階層別研修…………… 18講座<br>課題別・職能別研修…19講座<br>派遣研修…………… 54講座(9団体)<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・職員の能力、意欲向上のため職員研修を継続的に実施していきます。 | [実績値]<br>・研修受講後の「満足度」<br>87点    |

| NO. | 取組名<br>(担当課名)                              | 取組内容   | 達成目標   | 取組結果<br>今後の取組の方向性   | 目標達成状況   |
|-----|--|--|--|---|--|
| 5   | 女性職員の登用<br>(職員課)                           | ・女性活躍推進法に基づき策定した「特定事業主行動計画」に沿い、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進します。   | [目標値]<br>・女性職員の意識・能力の向上を図るため、派遣研修等への女性職員人数を増やします。          | ・自治大学校(特別課程)へ女性職員を初めて派遣しました。また、その他の派遣研修へも12名の女性職員を派遣し、能力・意欲の向上を図りました。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・今後も女性職員の意識・能力向上のため、派遣研修などへの参加や管理監督職への登用を積極的に進めていきます。   | ・目標どおり達成しました。                                  |
| 6   | 情報セキュリティの向上<br>(情報システム課)                   | ・平成29年7月から開始される他機関との情報連携に向け、他機関連携システムの構築、運用テストを行います。<br>・また、セキュリティレベルを向上させるため、インターネットとの通信を無害化するなど、セキュリティの強化を図ります。                | [目標値]<br>・県及び市町村と協力して情報セキュリティクラウドを構築し、インターネット通信の無害化を実現します。 | ・他機関連携システムの構築、運用テストはすべて問題なく完了しました。<br>・また、インターネット通信の無害化を実現するための神奈川情報セキュリティクラウド(KSC)への接続設定や、ファイルの暗号化など市独自のセキュリティ対策も完了し、5月から本格的に運用開始します。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・セキュリティ研修の開催など職員研修による資質向上を継続的に行い、マイナンバー制度の安全な運用、情報資産の漏えいなどのセキュリティ事故を防止します。 | ・目標どおり達成しました。                                  |
| 7   | 共用車の定期的な入替えとエコカーの増車<br>(管財契約検査課)           | ・共用車の定期的な入替えと共用車全車両のエコカー化を行い、車両コストと燃料費の削減を図るとともに、環境負荷の低減に取り組みます。   | [目標値]<br>・共用車(管財契約検査課保有車両)30台全てをエコカー化します。                  | ・管財契約検査課で保有している共用車については、2台の更新を行い、全車両エコカー化することで、燃料費の削減と環境負荷の低減に取り組みました。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・環境負荷低減とコスト削減を図るため、引き続き計画的な車両更新を図ります。  | [実績値]<br>・共用車(管財契約検査課保有車両)30台中のエコカー台数30台(100%) |
| 8   | 特定規模電気事業者(PPS)の導入(行政文化センターほか)<br>(管財契約検査課) | ・東京電力株式会社以外の特定規模電気事業者(PPS)との長期継続契約(3年)の導入により、行政文化センター(市庁舎、市民文化会館、図書館・子ども科学館)及び市役所分室の電気使用料の削減を継続します。<br>・低圧受電施設(小規模施設)への導入を検討します。 | [目標値]<br>・電気使用料の削減を継続します。                                  | ・高圧受電施設については、長期継続契約に基づき、電気使用料の削減を継続しました。<br>・低圧受電施設についても新たに小売電気事業者の導入を図りました。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・小売電気事業者と契約することで、引き続き電気使用料の削減を図ります。  | [実績値]<br>・削減額 6,315千円                          |

| NO. | 取組名<br>(担当課名)                         | 取組内容   | 達成目標  | 取組結果<br>今後の取組の方向性   | 目標達成状況   |
|-----|---------------------------------------|--|---|---|--|
| 9   | 市庁舎・共用車への企業有料広告掲示<br>(管財契約検査課)        | ・本庁舎および共用車に企業有料広告掲載を実施し、財源の確保を図ります。  | [目標値]<br>・新たな有料広告掲載箇所<br>2箇所<br>・企業有料広告掲載車両台数<br>14台            | ・本庁舎および共用車への企業有料広告掲載を拡大し、財源の確保を図りました。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・財源確保のために、企業有料広告を更に拡大していきます。  | [実績値]<br>・新たな有料広告掲載箇所<br>3箇所<br>・企業有料広告掲載車両台数<br>14台             |
| 10  | 不要公有財産の処分(廃道水路敷・旧小山住宅跡地)<br>(管財契約検査課) | ・普通財産の利活用について、総合的な観点から再検討し、売却処分又は貸付による税外収入の確保を図ります。<br>・市営小山住宅跡地の一部を財源の確保を図るため売却します。 | [目標値]<br>・用途廃止したインフラ資産の売却(廃道水路敷等)<br>・市営小山住宅跡地の一部を売却処分          | ・普通財産の売却処分については、廃道水路敷の財産処分を行いました。市営小山住宅跡地については売却処分できませんでした。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・税外収入確保のために、不要公有財産の売却処分に取り組めます。(市営小山住宅跡地や廃道水路敷など)         | [実績値]<br>・財産処分件数 4件<br>・税外収入総額<br>2,271千円                        |
| 11  | 公平・公正な入札・契約の執行<br>(管財契約検査課)           | ・公平、公正で透明性のある入札、契約事務を執行します。<br>・また、適正な工事検査を効率的に実施します。                                | [目標値]<br>・工事入札件数 53件<br>(うち社会貢献等を条件とした入札の試行5件)<br>・工事完成検査件数 53件 | ・公平、公正で透明性のある入札、契約事務を執行するとともに、適正な工事検査を実施しました。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・国、県の入札制度および他自治体の状況を注視しながら、公平、公正な入札、契約事務を執行します。また、工事検査についても適正に実施していきます。 | [実績値]<br>・工事入札件数 65件<br>(うち社会貢献等を条件とした入札の試行 8件)<br>・工事完成検査件数 66件 |
| 12  | 伊勢原市土地開発公社の経営の安定化対策<br>(管財契約検査課)      | ・平成18年度及び19年度代替用地処分の際の損失分に対する補填と利子補給金を交付し、債務の縮小を図ります。                                | [目標値]<br>・利子補給金の交付<br>2,356千円<br><br>・運営費補助金の交付<br>23,500千円     | ・平成18年度及び19年度代替用地処分の際の損失分に対する補填と利子補給金を交付し、債務の縮小を図りました。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>継続して代替用地処分の際の損失分に対する補填と利子補給金を交付し、債務の縮小を図ります。                   | [実績値]<br>・利子補給金の交付<br>2,356千円<br>・運営費補助金の交付<br>23,500千円          |
| 13  | 伊勢原市事業公社の健全化の推進<br>(管財契約検査課)          | ・一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な債務の返済を図ります。                        | [目標値]<br>・計画的な債務返済<br>352,880千円                                 | ・一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、計画的な債務の返済を図りました。<br><br>[今後の取組の方向性]<br>・経営健全化計画に基づき、計画的な債務の返済を図ります。  | [実績値]<br>・債務返済額<br>352,880千円                                     |